

平成22年5月25日(火)

## 「新・地域密着型金融推進計画」の策定について

株式会社トマト銀行(取締役社長 中川 隆進)では、地域金融機関として「地域密着型金融」を最重要施策と考え、過去7年間にわたり各種の取組みを推進してまいりましたが、このたび本年4月から向こう2カ年の「新・地域密着型金融推進計画(平成22年4月から平成24年3月)」(以下、新計画)を下記のとおり策定いたしましたのでお知らせいたします。

新計画では、特に、これまで長年にわたり当社が培ってきた地域密着型金融のコンサルティング機能を最大限発揮し、金融円滑化への取組みとしてお取引先の経営を積極的に支援していくほか、これまで成果のあった取組みを継続、発展させるとともに、環境、教育・福祉、農業、医療など地域の重点分野について、お取引先や地域経済・社会のニーズに即した取組みを新たに加え、地域密着型金融をさらに充実させてまいります。

当社は、この「新・地域密着型金融」の推進により、地域経済の活性化を目指します。

### 記

#### 1 新計画の基本方針

- (1) 金融円滑化の積極的な取組みと、中小企業者の事業改善等の支援強化
- (2) 幅広い人材の育成や、外部機関との連携による、地域密着型金融の推進力の向上
- (3) 地域密着型金融についての適切な情報開示と、利用者ニーズの把握や、地域情報を活用した持続可能な地域経済への貢献

#### 2 新計画の重点施策

- (1) 金融円滑化の取組みとして、中小企業者に対する事業改善計画策定などの事業改善支援に本部、営業店一体となって取組むとともに、コンサルティング機能の強化を図る。
- (2) お客様のライフサイクル(創業・新事業支援、経営改善支援、事業再生、事業承継)に合った経営支援の取組みを強化するため、幅広い人材の育成や、外部機関との連携をさらに強化する。
- (3) 担保、保証に過度に依存しない融資の取組みや貸出機能の一層の強化を図る。
- (4) 地域経済・社会の活性化や、環境、教育・福祉、農業、医療など地域の重点分野について、持続可能な貢献を行う。
- (5) 地域密着型金融の取組みについて適切な情報開示を行うとともに、利用者ニーズの把握に努め、利用者や地域のニーズを地域密着型金融に反映させる。

### 3 新計画での主な取組み

- (1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化に関する具体的な取組み
- ➡ 専門コンサルタントとの連携などによる、医療、農業分野の相談・支援の強化
  - ➡ 事業承継、M&A等各種の経営改善支援強化
- (2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給機能の強化に関する具体的な取組み
- ➡ お客さまの環境保全活動の積極的な支援、および環境省「地球温暖化対策加速化促進無利子融資事業」と連携した「トマト環境格付融資」の活用による環境に配慮した事業者の温暖化対策の積極的な支援
  - ➡ 動産・債権担保融資(ABL)の取組み強化
- (3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献に関する具体的な取組み
- ➡ 環境関連のビジネスマッチングメニューの提案
  - ➡ 地域活性化につながる地域イベントへの積極的な参加の奨励および関連情報の内外への発信

### 4 新計画の目標計数

目標とする経営指標等	目標計数	
	23年3月末	24年3月末
経営改善支援取組み先数(注1)(累計)	500先以上	600先以上
経営革新計画認定企業数(累計)	15先	20先
経営支援アドバイザー認定者数(累計)	100名以上	150名以上
中小企業等(注2)貸出金比率	90%程度	90%程度
岡山県内向け貸出比率	90%程度	90%程度

(注1) 1人1先担当制による支援先(250社程度)、企業サポート部の再生支援先、および金融円滑化先で経営改善支援に取り組んでいる先の合計

(注2) 「中小企業等」とは資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人。

以上

本件に関するお問い合わせ先 経営戦略室 藤岡 TEL 086-221-1057

# 新・地域密着型金融推進計画

(平成22年4月～24年3月)

平成22年 5月



- トマト銀行では、地域金融機関として「地域密着型金融」を最重要施策と考え、人材の育成による地域密着型金融の担い手の拡大や、外部機関や専門家など関係者との連携などにより、①ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化、②事業価値を見極める融資手法など中小企業に適した資金供給機能の強化、③地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献等を押し進めてまいりました。
- 新計画では、特に、これまで長年にわたり当社が培ってきた地域密着型金融のコンサルティング機能を最大限発揮し、金融円滑化への取組みとしてお取引先の経営を積極的に支援していくほか、これまで成果のあった取組みを継続、発展させるとともに、環境、教育・福祉、農業、医療など地域の重点分野について、お取引先や地域経済・社会のニーズに即した取組みを新たに加え、地域密着型金融をさらに充実させてまいります。
- 新計画の推進により、当社がお取引先と二人三脚、タッグを組んでお取引先の経営を支援し、お取引先の経営力の一層強化を図るとともに、当社の企業価値も高めていく、という相乗効果によって、地域経済の活性化を目指します。
- 新計画の計画期間については、現行の中期経営計画「トマト MOTTO<sup>2</sup> プラン」の一部ととらえ、同プランと一体で推進していきますので、現行の「トマト MOTTO<sup>2</sup> プラン」(平成21年4月～24年3月、残存2年)と同様の計画期間(~24年3月までの2ヵ年計画)といたします。

## 地域密着型金融

お客さま



長期的なお取引関係によってお客さまの情報やニーズなど各種情報が当社に蓄積されます。

金融円滑化

産学官連携

各種  
コンサルティング

コンサルティング機能の発揮

経営力  
向上

企業価値  
向上

地域経済活性化

Start

質の高い  
コミュニケーション

長期的なお取引  
関係構築

お客さまの  
情報やニーズの  
蓄積

お客さまとの質の高いコミュニケーションを通じて、長期的なお取引関係を築いてまいります。



# 新計画の基本方針および重点施策



## 新計画(平成22年度～23年度)の基本方針

1. 金融円滑化の積極的な取組みと、中小企業者の事業改善等の支援強化
2. 幅広い人材の育成や、外部機関との連携による、地域密着型金融の推進力の向上
3. 地域密着型金融についての適切な情報開示と、利用者ニーズの把握や、地域情報を活用した持続可能な地域経済への貢献

## 新計画(平成22年度～23年度)の重点施策

1. 金融円滑化の取組みとして、中小企業者に対する事業改善計画策定などの事業改善支援に本部、営業店一体となって取組むとともに、コンサルティング機能の強化を図る。
2. お客様のライフサイクル(創業・新事業支援、経営改善支援、事業再生、事業承継)に合った経営支援の取組みを強化するため、幅広い人材の育成や、外部機関との連携をさらに強化する。
3. 担保、保証に過度に依存しない融資の取組みや貸出機能の一層の強化を図る。
4. 地域経済・社会の活性化や、環境、教育・福祉、農業、医療など地域の重点分野について、持続可能な貢献を行う。
5. 地域密着型金融の取組みについて適切な情報開示を行うとともに、利用者ニーズの把握に努め、利用者や地域のニーズを地域密着型金融に反映させる。

# 新計画の具体的な取組み (主要なもの)

---

# I. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化 に関する具体的な取組み(1/2)



	過去7年間の取組みで 今後継続、発展させるもの	新計画の新たな取組み(主要なもの)
1. 創業・新事業支援機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベンチャー企業育成のノウハウ習得のためのインキュベーション施設への当社社員の派遣</li> <li>提携大学との産学連携の推進</li> <li>大学発ベンチャー企業の育成、支援やベンチャーマーケット岡山運営協議会などの各種産学官連携の活動への参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベンチャー相談窓口の積極的な活用 地域ベンチャー投資制度の積極的な活用</li> </ul>
2. 経営相談、支援機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の作成支援</li> <li>トマト次世代経営者経営塾の継続開講と海外視察などの活発な活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療専門のコンサルタントとの提携による医療に関する相談・支援の体制整備</li> <li>農業系のコンサルタント(ナチュラルアート)との連携強化による、農業分野の経営相談、支援の積極化</li> <li>各地の商工会議所のもつ経営相談、支援機能を活用した経営相談、支援機能の充実</li> <li>独自性ある商談会等のビジネスマッチングフェアの開催</li> <li>営業店の取引先の事業ニーズや情報等の収集を図りビジネスマッチングにつなげる(情報収集 ⇒ 本部集約 ⇒ マッチングへ)</li> <li>全銀協の企業情報掲載サイト「全銀e-ビジネスマーケット」や当社HP等の活用</li> </ul>



# I. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化 に関する具体的な取組み(2/2)



	過去7年間の取組みで 今後継続、発展させるもの	新計画の新たな取組み(主要なもの)
3. 事業再生の取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>• DDS、DESの取組み</li> <li>• 事業再生ファンドの活用</li> <li>• 中小企業再生支援協議会の活用</li> <li>• 事業再生のためのM&amp;A取組み</li> <li>• 「地域資源」の活用</li> <li>• 業種に特化した外部コンサルタントの活用</li> <li>• 全店の支店長・渉外役席・法人担当者が経営支援の取組みを行う「一人一先担当制」の実施</li> <li>• 面的再生への取組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• グローバルMAパートナーズとの連携強化による、事業承継、M&amp;A等各種の経営改善支援</li> <li>• 金融円滑化対応先への支援強化のため本部専担部署(企業サポート部)の人員増強</li> <li>• 外部コンサルタントを活用した経営相談会等の開催</li> <li>• 企業再生支援機構の活用検討</li> </ul>

## Ⅱ. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給機能の強化に関する具体的な取組み



	過去7年間の取組みで 今後継続、発展させるもの	新計画の新たな取組み(主要なもの)
1. 担保・保証に過度に依存しない融資の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 地元企業の私募債やシ・ローンの積極的な取組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 「トマト・エコ私募債」の取組み強化によるお客さまの環境保全活動の積極的な支援</li> <li>• お客さまの経営実態とリレーションを重視した新たなビジネスローン商品の開発と積極的な取組み</li> </ul>
2. 事業価値を見極める融資手法の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 動産・債権担保融資(ABL)への取組み(信用保証協会「流動資産担保保証制度」「トマト機械担保融資」等の取組み)</li> <li>• 環境配慮型事業の支援(「トマト環境格付融資」等の取組み強化)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 日本政策投資銀行・外部評価機関等との提携による動産・債権担保融資(ABL)の取組みの強化</li> <li>• 環境省「地球温暖化対策加速化促進無利子融資事業」と連携した「トマト環境格付融資」の活用による環境に配慮した事業者の温暖化対策の積極的な支援</li> <li>• 医療・介護事業者向け専用融資商品の開発による医療分野の支援機能強化</li> </ul>
3. 中小企業への安定的な資金供給の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>• トマト緊急対策資金の積極的な取組み</li> <li>• 各種団体(商工団体ほか)会員向け融資商品による中小事業者向け融資の推進</li> <li>• 資金繰り対策等を必要とする地場中小事業者への円滑な資金供給を目的とした「トマト地域金融サポート資金」の取組み</li> <li>• 中小企業等向け貸出の拡大(同貸出比率90%目標)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 「景気対応緊急保証制度」の開始(対象業種拡大・取扱期間延長)に伴う制度の取組み強化</li> <li>• 平成24年5月の開業を目指す全銀電子債権ネットワーク(「でんさいネット」)の利用を念頭においた、新商品、新サービスの検討</li> </ul>

### Ⅲ. 地域の情報集積を活用した持続可能な 地域経済への貢献に関する具体的な取組み



	過去7年間の取組みで今後継続、 発展させるもの	新計画での新たな取組み(主要なもの)
1. 地域経済・社会の活性化による 地域への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>岡山県内向け貸出の拡大(同比率90%程度を目標)</li> <li>地域貢献支援商品(ファジアーノ岡山応援預金等)の取り扱い</li> <li>地域経済レポート(ファジアーノ岡山の経済効果)等、地域活性化につながる情報発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境に配慮した経営手法のお手伝いとして、環境関連のビジネスマッチングメニューの提案</li> <li>地元自治体との連携による地域貢献商品の導入</li> <li>地域活性化につながる地域イベントへの積極的な参加の奨励および関連情報の内外への発信</li> <li>トマトクラブ会員等の取引先を通じての生の地域経済情報の収集、分析、発信</li> </ul>
2. 地域が抱える 問題への取組みによる地域への 貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融教育への貢献(「こどもたんけん隊」や出前授業など)の継続</li> <li>金融犯罪防止の啓発活動(振り込め詐欺撲滅キャンペーンなど)の継続</li> <li>認知症サポーターの養成と、店頭への配置</li> <li>環境保全活動の取組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「トマトECO定期預金」の継続実施による地域の環境保全活動の支援</li> </ul>

# 目標項目、目標計数

目標項目	経営指標等	目標計数	
		23年3月末	24年3月末
1.ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化	経営改善支援取組み先数(注1)(累計)	500先以上	600先以上
	経営革新計画認定企業数(累計)	15先	20先
	経営支援アドバイザー認定者数(累計)	100名以上	150名以上
2.事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底	中小企業等(注2)貸出金比率	90%程度	90%程度
3.地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献	岡山県内向け貸出比率	90%程度	90%程度

注1: 1人1先担当制による支援先(250社程度)、企業サポート部の再生支援先、および金融円滑化先で経営改善支援に取り組んでいる先の合計

注2: 「中小企業等」とは資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人。